

官民共創のあり方について

官民共創のあり方（アンケート調査概要）

調査概要

○目的:官民共創のあり方を把握するため、県内民間事業者等が抱えている地域課題や、行政に求めるニーズ(人的支援)を探るアンケートを実施

○アンケート内容:

- (1)SDGsや地域課題の解決にあたるような地域貢献活動の実施状況
- (2)上記を実施するうえでの人材の確保状況
- (3) // 行政に期待する支援内容
- (4) // 県職員の派遣制度があった場合の利用意向
- (5)県職員の派遣に求める条件
- (6)従業員を県に派遣する制度があった場合の利用意向
- (7)地域的な課題解決に民間と行政が共同で取り組む場合(官民共創)に必要な仕組み・機能

○結果:8月5日(月)～8月23日(金)にかけて、県内1,151の企業団体にアンケートを送付
275社(全体の23.9%)から回答を得た

2024年 8月

各位

福井県総務部人事課

アンケート調査ご協力のお願ひ

平素より、本県の行政運営にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
県では、県民や事業者が主体的に取り組む地域課題解決に対して行政が支援する「官民共創モデル」の検討を進めているところです。

そこで、この度、県内民間事業者等が把握している地域課題(※)および人的ニーズを把握するためのアンケート調査を実施いたします。アンケートを通じて、官民共創による解決策の検討を行うことを目的としております。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、下記のQRコードより、**2024年8月23日(金)**までにご回答いただきますようお願い申し上げます。また、ご回答にあたっては、経営者様ご本人もしくは、人事・総務の責任者様にご対応いただけますと幸いです。

皆様からのご意見を反映させ、地域全体の課題解決に向けた有効な施策を展開してまいりたいと考えております。何卒ご協力賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

なお、本調査は委託機関である福井キャピタル&コンサルティング(福井銀行グループ)にて実施しております。調査に関するお問合せは、下記の福井キャピタル&コンサルティングまでお願いいたします。

※【地域課題の例】
後継者不足、事業承継、IT・デジタル化の遅れ、二次交通、地域の移動手段確保、インバウンド対策、酷暑対策、災害対策、過疎化、市民参画 など



[URL:https://foms.office.com/r/KvUJUIS](https://foms.office.com/r/KvUJUIS)
※アンケート回答の所要時間は5分程度です。

お問合せ先
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
〒910-0023 福井県福井市順化1丁目1番1号
TEL: 0776-43-1120
担当: 杉本

官民共創のあり方（アンケート調査結果）

SDGs や地域課題の解決にあたるような地域貢献活動の実施状況



①

| | |
|---------------|-----|
| 既に実施している | 153 |
| 今後実施していく予定 | 28 |
| 実施予定はないが興味はある | 37 |
| 実施予定はない | 57 |

人材の確保・活用の状況



②

| | |
|-----------|----|
| 十分できている | 41 |
| 少しできている | 81 |
| あまりできていない | 73 |
| できていない | 23 |

行政に期待する支援内容



| | |
|------------------|-----|
| 専門知識や意欲を有する職員の派遣 | 33 |
| 知識・ノウハウの提供 | 98 |
| 提携先などマッチング情報の提供 | 56 |
| 補助金などの助成制度 | 159 |
| その他 | 20 |

県職員の派遣制度の利用の可否



③

| | |
|---------------------|-----|
| ぜひ利用したい | 15 |
| 利用を前提として前向きに検討したい | 30 |
| 支援内容や受入条件によっては利用したい | 100 |
| 今のところ利用するつもりはない | 73 |

県職員の派遣に求める条件



④

| | |
|---------------------|-----|
| 自社に不足している知識・ノウハウの提供 | 119 |
| 派遣期間に融通が利く | 44 |
| 無償もしくは低負担で利用できる | 117 |
| 自社の求める条件に合う人材 | 84 |
| その他 | 18 |

県への派遣制度の利用可否



| | |
|----------------|-----|
| ぜひ利用したい | 8 |
| 利用を前提として前向きに検討 | 22 |
| 業務内容や派遣条件次第 | 141 |
| 利用予定なし | 104 |

官民共創にあたっての必要な仕組み・組織



| | |
|-------------------|-----|
| 官民の情報共有ができる機会の創出 | 162 |
| 官民の人材交流が容易にできる仕組み | 113 |
| 官民をつなぐ支援組織の設立 | 94 |
| その他 | 13 |

- ①「SDGsや地域貢献活動の実施状況」については、181社(66%)が「実施済」もしくは「実施予定」
- ②「人材の確保が十分にできている」のは41社(19%)に留まる
- ③「県職員の派遣制度の利用の可否」については、145社(67%)が「利用したい」、「前向きに検討したい」との回答
- ④「派遣に求める条件」は、「不足している知識・ノウハウの提供」、「無償もしくは低負担で利用」が続く

今後の方向性

○派遣ニーズの詳細を把握したうえで、官民共創の方向性を検討

⇒個別ヒアリングの実施

- ・地域貢献活動の具体的な内容
(地域課題(面としての課題)に合致しているかどうか)
- ・派遣先での業務内容
(職員派遣により、課題解決に資するかどうか)
- ・派遣職員に求めるスキル、能力
- ・派遣期間
(年単位の長期的なものか、月単位・土日だけなど短期的なものか)
- ・その他派遣にあたっての条件 等